

一般財団法人 名古屋市療養サービス事業団
令和4年度 公益事業助成報告書

8050 世帯の生活課題の構造化と支援策の検討 — ケアマネジャーを対象としたアンケート調査から —

令和5年3月

研究責任者：伊藤 美智子（日本福祉大学）

研究協力者：横山 由香里（日本福祉大学）

鬼頭 史樹（名古屋市北区西部いきいき支援センター）

岡嶋 真木子（名古屋市北区役所）

近藤 芳江（居宅介護支援ハートサービス近藤）

杉浦 憲太郎（名古屋市北区東部いきいき支援センター）

横井 詩津子（名古屋市北区西部いきいき支援センター）

I. 背景と目的

近年、地域共生社会・地域包括ケアの体制構築が社会的にも大きな課題となっている¹⁾。A市B区では、2019年度からB区地域課題検討・介護予防部会を立ち上げ、地域共生社会・地域包括ケアの体制構築に向けた取り組みを進めてきた。当該部会は高齢、障害、リハビリなどの専門職、地域住民等で構成され、多角的な視点で地域課題を検討してきた結果、優先順位の高い地域課題として「8050問題」が抽出された。この「8050問題」は世帯として複数の生活上の課題を抱えており、重層的支援体制の支援対象のひとつとして位置づけられている²⁾。

地域課題としての「8050問題」の実態を明らかにするため、2021年度にB区内のすべての居宅介護事業所と地域包括支援センターを対象に、事業所レベルのアンケート調査を実施した。47事業所より回答を得た（回収率72.3%）。その結果、約75%の事業所で現在「8050問題」世帯への支援を行っていること、2)「8050問題」が顕在化している世帯に加え、「8050問題」のハイリスク世帯もあること等が明らかになった³⁻⁴⁾。これらから、B区内に「8050問題」に係る顕在的・潜在的支援ニーズが一定程度あることが示唆された。

「8050問題」の概況を把握できたものの、支援策の検討をするためにはより詳細な検討が必要である。そのためには個々の支援事例の蓄積が求められる。そこで本研究では、引き続きB区内の居宅介護支援事業所と地域包括支援センターのケアマネジャー等を対象とし、支援事例レベルのアンケート調査を実施した。「8050問題」を構造化し実態把握した上で、世帯に対する支援方法への示唆を得ることを目的とした。

II. 対象と方法

1. 対象

2022年2-3月に実施した事業所調査で回答が得られた47事業所のうち、「8050問題」に係る支援をしていると回答した40事業所を対象とした。事業所調査で、それぞれの事業所から回答のあった支援事例数分のアンケート調査票を郵送し回収した（2022年8-9月）。アンケート調査票への回答は、当該事例の支援を担当しているケアマネジャー等に依頼した。調査票は事業所単位でまとめて返送してもらった。

その結果、「8050問題」が顕在化している世帯133事例、「8050問題」のハイリスク世帯110事例の回答を得た。これらのうち、調査への同意が得られており、調査時点で支援が継続していた事例を分析対象とした。今回の分析対象は、「8050問題」が顕在化している世帯77事例、「8050問題」のハイリスク世帯71事例であった。

2. 方法

アンケート調査票は、1)「8050問題」が顕在化している世帯用（以下、「8050問題」顕在化群）、2)「8050問題」ハイリスク世帯用（以下、「8050問題」ハイリスク群）の2種類作成した。両者ともに、①ケースの概要、②「8050問題」として顕在化している問題/

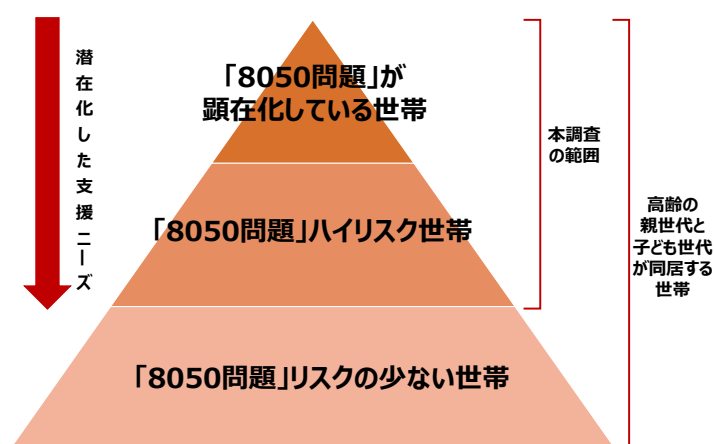
今後、顕在化しそうな問題、③親世代の状況について（17項目）、④子世代の状況について（20項目）、⑤親世代と子世代の双方にかかわる状況について（14項目）等の項目で構成した。③～⑤については、「とてもある」「ややある」「あまりない」「まったくない」「わからない」の5つのカテゴリで回答を求めた。「8050問題」顕在化群と「8050問題」ハイリスク群の比較の視点から記述統計を行った。

3. 用語の定義

本調査では、「8050問題」を親世代と子世代の間（相互作用面）に生じる問題に焦点を当て、「高齢の親世代と子ども世代の同居から生じる社会的な課題」と定義した⁵⁾。世帯構成員の誰かが個別の問題を抱えていても、他の構成員がその個別的問題を十分にカバーし得ている場合、あるいは個別的問題があったとしても社会資源を十分に活用することで、世帯として問題に発展していない場合には「8050問題」と捉えないこととした。また、世帯構成員の人数は問わず、3世代が同居している場合なども含むものとし、年齢も80代50代に限定しなかった。

4. 本調査の範囲

本調査では、「8050問題」が顕在化している世帯に加え、「8050問題」ハイリスク世帯も対象とした（**図表 1**）。「8050問題」ハイリスク世帯とは、「8050問題」が顕在化はしていないが、近い将来「8050問題」が顕在化する世帯を指す。本調査では、ケアマネジャー等の支援者の立場から見て、「8050問題」ハイリスク世帯に相当するか判断し回答してもらった。



図表 1. 本調査の範囲

5. 倫理的配慮

本研究は、対象者に対して研究の趣旨、協力は任意であること、個人情報の収集は行わないこと、成果発表すること等を書面にて伝えた。日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 22-017-01）。

Ⅲ. 結果

1. 対象事例の属性

対象事例の属性を図表 2 に示す。

図表 2. 属性

(1)「8050 問題」顕在化群

親世代の要介護度では、「要介護 2」29.9%、「要介護 3」22.1%、「要介護 1」16.9%の順で多かった。寝たきり度は「A」が約半数を占めた。認知症自立度では「Ⅱ」36.4%と「Ⅰ」33.8%とほぼ同数だった。子世代の就業状況では、「勤め（全日）」32.5%と「その他の無職」35.1%がほぼ同数であった。

(2)「8050 問題」ハイリスク群

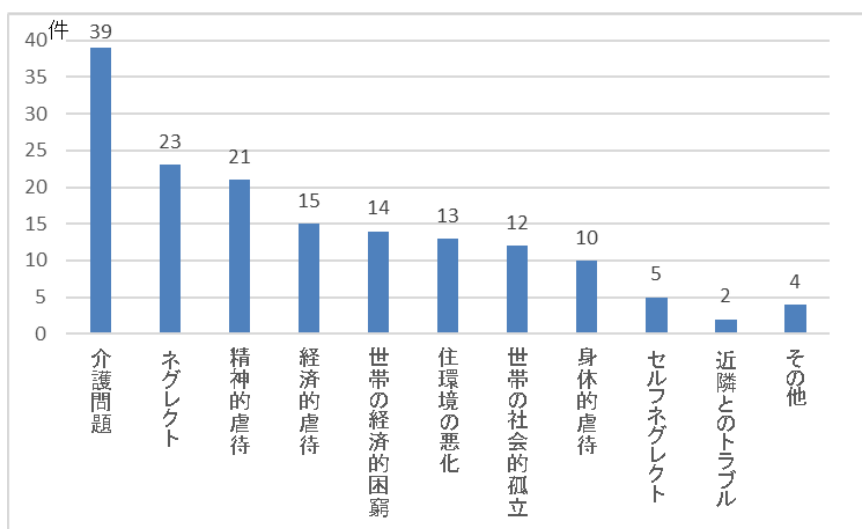
親世代の要介護度では、「要介護 2」が約 3 割で最も多かった。寝たきり度は「A」が 43.7%、「B」32.4%で約 75%を占めた。認知症自立度は「Ⅰ」38.0%、「Ⅱ」31.0%で 7 割弱であった。子世代の就業状況では、「その他の無職」が 33.8%と最も多かった。

| | 問題顕在化群 (n=77) | | ハイリスク群 (n=71) | |
|--------------------|------------------|------|------------------|------|
| | n | % | n | % |
| <親世代> | | | | |
| 要介護度 | | | | |
| 認定なし | 1 | 1.3 | 0 | 0.0 |
| 申請中 | 0 | 0.0 | 1 | 1.4 |
| 要支援1 | 2 | 2.6 | 2 | 2.8 |
| 要支援2 | 8 | 10.4 | 8 | 11.3 |
| 要介護1 | 13 | 16.9 | 9 | 12.7 |
| 要介護2 | 23 | 29.9 | 22 | 31.0 |
| 要介護3 | 17 | 22.1 | 11 | 15.5 |
| 要介護4 | 8 | 10.4 | 8 | 11.3 |
| 要介護5 | 5 | 6.5 | 7 | 9.9 |
| 不明 | 0 | 0.0 | 3 | 4.2 |
| 寝たきり度 | | | | |
| J | 18 | 23.4 | 10 | 14.1 |
| A | 37 | 48.1 | 31 | 43.7 |
| B | 18 | 23.4 | 23 | 32.4 |
| C | 2 | 2.6 | 4 | 5.6 |
| 不明 | 2 | 2.6 | 3 | 4.2 |
| 認知症自立度 | | | | |
| Ⅰ | 26 | 33.8 | 27 | 38.0 |
| Ⅱ | 28 | 36.4 | 22 | 31.0 |
| Ⅲ | 17 | 22.1 | 15 | 21.1 |
| Ⅳ | 3 | 3.9 | 4 | 5.6 |
| M | 1 | 1.3 | 0 | 0.0 |
| 不明 | 2 | 2.6 | 3 | 4.2 |
| 病気の有無 | | | | |
| あり | 66 | 85.7 | 61 | 85.9 |
| なし | 10 | 13 | 4 | 5.6 |
| 不明 | 1 | 1.3 | 6 | 8.5 |
| <子世代> | | | | |
| 就業状況 | | | | |
| 自営業主 | 4 | 5.2 | 6 | 8.5 |
| 勤め(全日) | 25 | 32.5 | 21 | 29.6 |
| 勤め(短時間) | 13 | 16.9 | 13 | 18.3 |
| 日雇い/短期間アルバイト | 4 | 5.2 | 1 | 1.4 |
| 無職の主婦・主夫 | 4 | 5.2 | 5 | 7.0 |
| その他の無職 | 27 | 35.1 | 24 | 33.8 |
| 不明 | 0 | 0.0 | 1 | 1.4 |

2. 「8050 問題」の具体的内容

(1) 顕在化している「8050 問題」(顕在化群、複数回答)

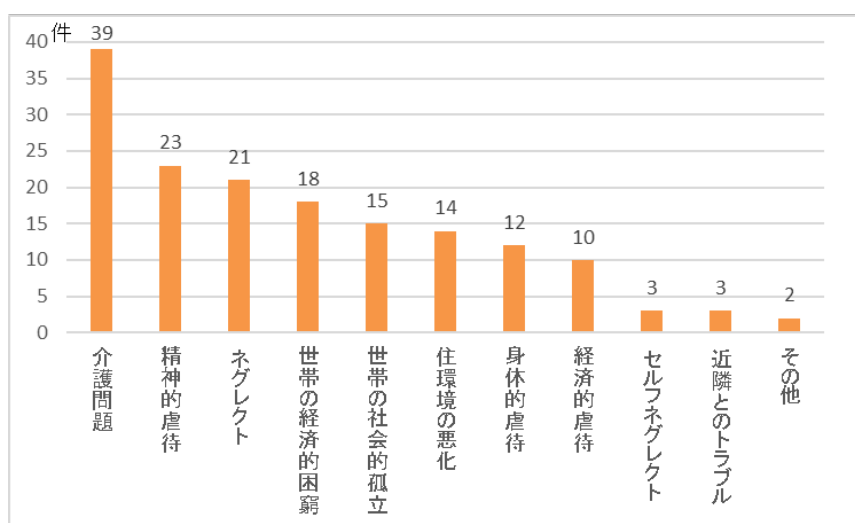
顕在化している「8050 問題」として、「介護問題」39 件、「ネグレクト」23 件、「精神的虐待」21 件の順に多かった。養護者による虐待（ネグレクト、精神的、経済的、身体的）に該当するものが計 69 件みられた(図表 3)。



図表 3. 顕在化している「8050 問題」(顕在化群、複数回答)

(2) 今後、顕在化しそうな「8050 問題」(ハイリスク群、複数回答)

今後、顕在化しそうな「8050 問題」として、「介護問題」39 件、「精神的虐待」23 件、「ネグレクト」21 件、「世帯の経済的困窮」18 件などが上位を占めた。上記の顕在化している「8050 問題」の傾向と同様、養護者による虐待（ネグレクト、精神的、経済的、身体的）が 66 件と多数挙げられた(図表 4)。



図表 4. 今後、顕在化しそうな「8050 問題」(ハイリスク群、複数回答)

3. 「8050 問題」の程度－問題顕在化群とハイリスク群の比較

(1) 親世代の状況(図表 5)

① 親世代の心身機能面

4 項目ともに問題の程度は顕在化群もハイリスク群も同様であった。「身体機能の低下」「認知機能の低下」は両群ともに「ややある」「とてもある」割合が高かった。「身体機能の低下」は 9 割程度、「認知機能の低下」も 8 割弱が該当した。「慢性疾患」は両群ともに 6 割程度が「ややある」「とてもある」に該当した。「精神疾患」については、「あまりない」「まったくない」が 5-6 割弱を占めた。

「わからない」の回答は「精神疾患」で約 4-6%程度みられたものの、他の項目ではほとんどみられなかった。親世代の心身機能の状況はケアマネジャーの把握率が高かった。

② 親世代の心理的な状況

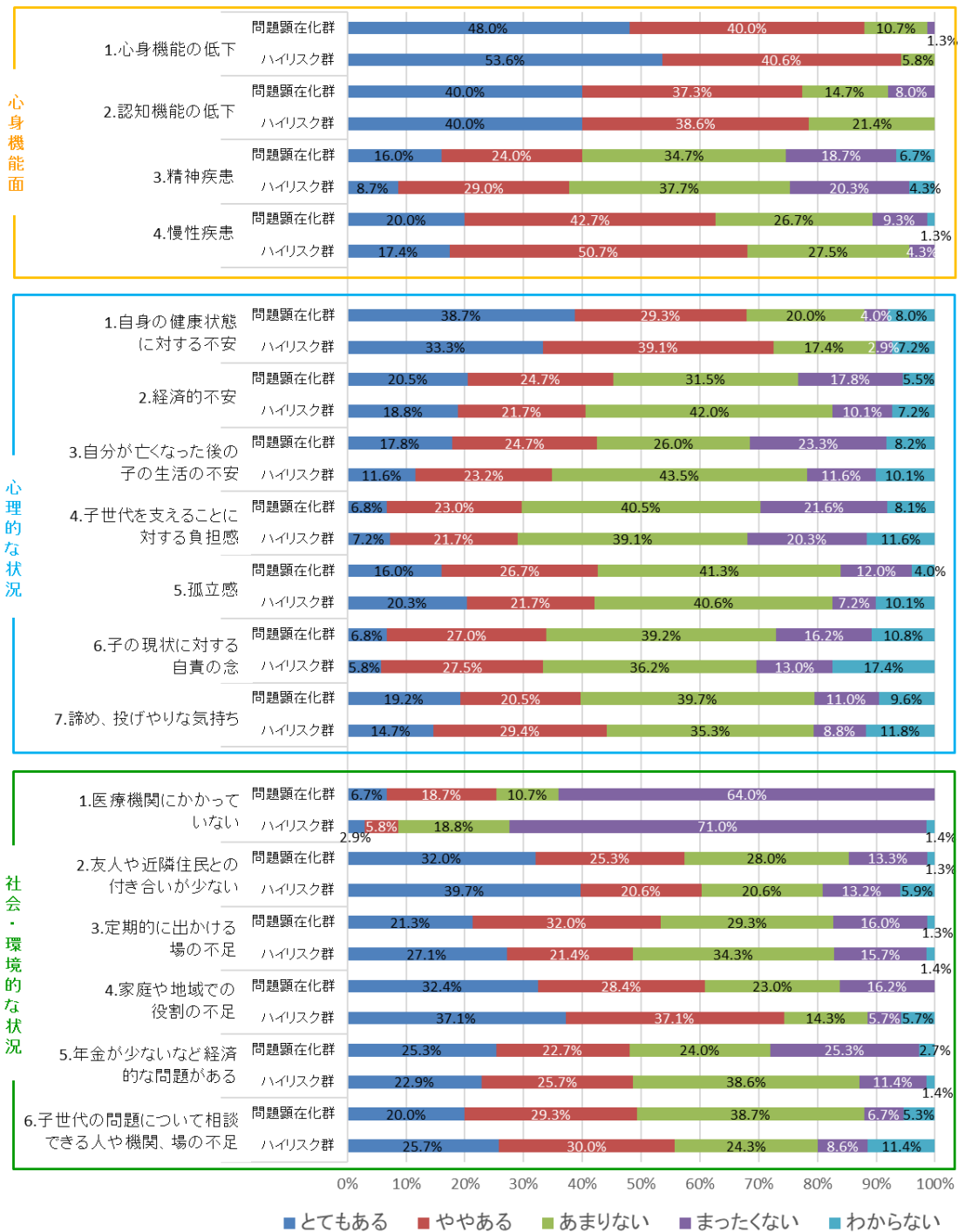
「自分が亡くなった後の子の生活の心配」について、問題顕在化群で「ややある」「とてもある」が 42.5%とやや高い傾向にあった（ハイリスク群 34.8%）。その他の項目では、問題の程度は両群ともに同様な傾向であった。「自身の健康状態に対する不安」は両群ともに「ややある」「とてもある」が占める割合が高く 7 割程度みられ、「経済的不安」「孤立感」「諦め、投げやりな気持ち」では 4 割程度、「子世代を支えることに対する負担感」「子の現状に対する自責の念」は 3 割程度であった。

「子の現状に対する自責の念」「諦め、投げやりな気持ち」「子世代を支えることに対する負担感」「自分が亡くなった後の子の生活の心配」で「わからない」の回答が 1-2 割を占めていた。

③ 親世代の社会・環境的な状況

「医療機関にかかっていない」は問題顕在化群で多い傾向にあった。「家庭や地域での役割の不足」では「ややある」「とてもある」が問題顕在化群で 60.8%、ハイリスク群 74.3%とハイリスク群で多い傾向がみられた。「友人や近隣住民との付き合いが少ない」では両群ともに「ややある」「とてもある」が 6 割程度を占め、「子世代の問題について相談できる人や機関、場の不足」「定期的に出かける場の不足」「年金が少ないなど経済的な問題がある」では 5 割程度を占めた。

「わからない」の回答は概ね少なかったものの、「子世代の問題について相談できる人や機関、場の不足」についてはハイリスク群で約 1 割を占めた。



図表 5. 親世代の状況

(2)子世代の状況(図表 6)

①子世代の心身機能面

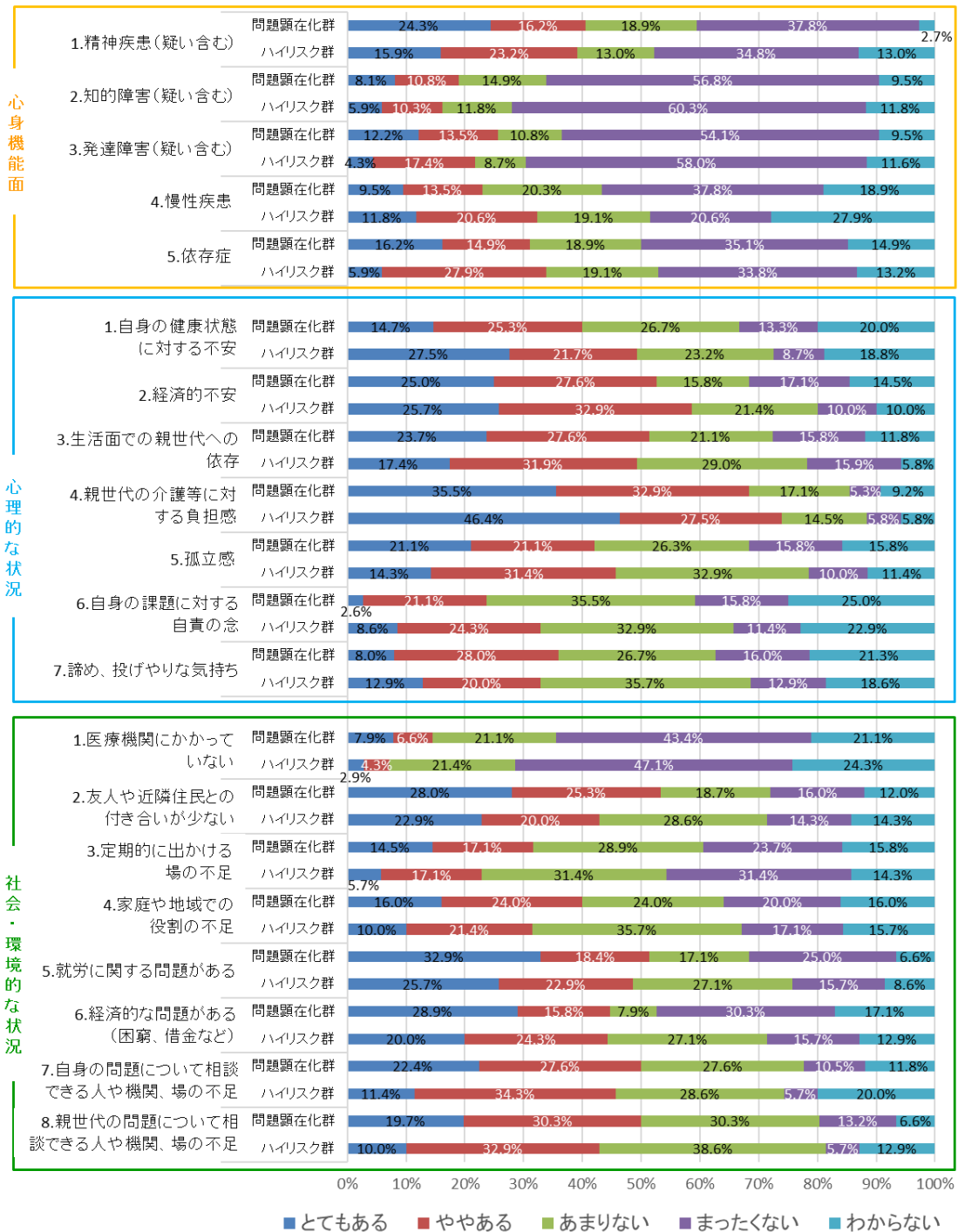
「精神疾患（疑い含む）」では、両群ともに約4割が「ややある」「とてもある」に該当した。同様に、「知的障害（障害含む）」「発達障害（疑い含む）」では約2割、「依存症」で約3割が該当した。「慢性疾患」はハイリスク群でやや多い傾向にあった一方で、「わからない」も2-3割を占めた。

②子世代の心理的な状況

「親世代の介護等に対する負担感」では、両群ともに「ややある」「とてもある」が多く、約7割を占めた。同様に、「経済的不安」は5-6割、「生活面での親世代への依存」は約5割、「孤立感」では約4割、「諦め、投げやりな気持ち」が約3割、「自身の課題に対する自責の念」で約2-3割が該当した。「自身の健康状態に対する不安」についてはハイリスク群でやや多かった。子世代の心理的な状況について、多くの項目で「わからない」の回答が1-2割強を占めた。

③子世代の社会・環境的な状況

「友人や近隣住民との付き合いが少ない」では、問題顕在化群で「ややある」「とてもある」が53.3%と多い傾向にあった（ハイリスク群42.9%）。「就労に関する問題がある」では、両群ともに「ややある」「とてもある」が約5割を占めた。同様に、「自身の問題について相談できる人や機関、場の不足」「親世代の問題について相談できる人や機関、場の不足」で4-5割、「経済的な問題がある」で4割強などであった。子世代の社会・環境的な状況についても、「わからない」の回答が1-2割強を占めていた。



図表 6. 子世代の状況

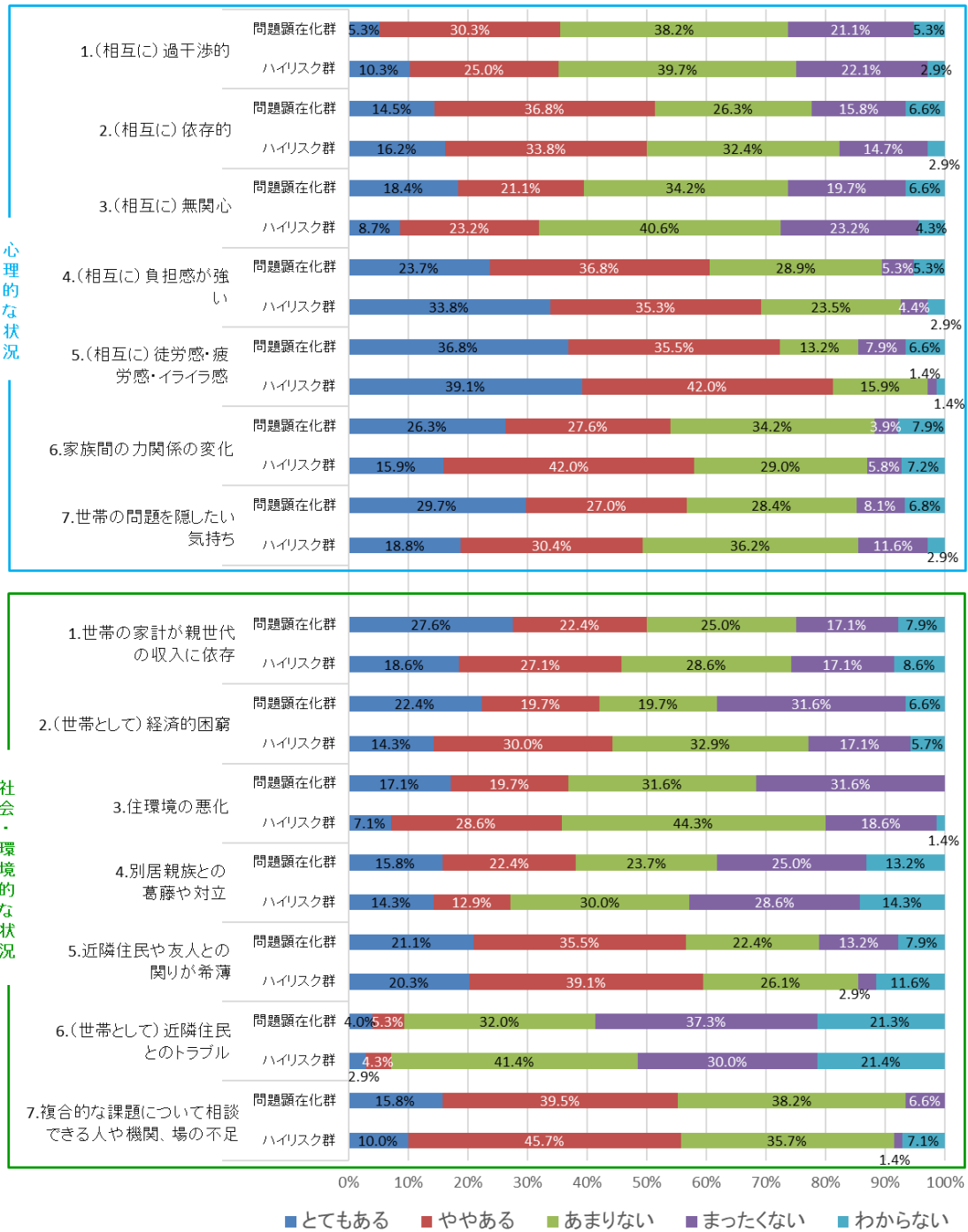
(3)親世代と子世代の双方にかかわる状況(図表 7)

①双方の心理的な状況

「(相互に) 徒労感・疲労感・イライラ感」は、ハイリスク群で「ややある」「とてもある」が約 8 割を占めていた。「(相互に) 負担感が強い」もハイリスク群で約 7 割を占めた。「家族間の力関係の変化」「世帯の問題を隠したい気持ち」では、両群ともに約 5-6 割が「ややある」「とてもある」に該当した。「(相互に) 依存的」については、両群ともに約 5 割が該当した。「わからない」の回答は、概ね 5%程度であった。

②双方の社会・環境的な状況

「別居親族との葛藤や対立」は問題顕在化群で「ややある」「とてもある」が 38.2%と、ハイリスク群 27.1%に比べ高い傾向がみられた。「近隣住民や友人との関わりが希薄」は両群ともに「ややある」「とてもある」に約 6 割が該当した。同様に、「複合的な課題について相談できる人や機関、場の不足」も両群ともに約 55%、「世帯の家計が親世代の収入に依存」も両群ともに約 5 割が該当した。「(世帯として) 近隣住民とのトラブル」は両群ともに 1 割未満であった。



図表 7. 親世代と子世代の双方にかかわる状況

IV. 考察

1. ケアマネジャーからみた「8050 問題」

「8050 問題」の具体的内容では、顕在化している、あるいは今後顕在化しそうな問題として、「介護問題」「ネグレクト」「精神的虐待」が多く挙げられた。また、養護者による虐待（ネグレクト、精神的、経済的、身体的）に該当するものが大半を占めていた。ケアマネジャーは、「8050 問題」を「介護問題」や「虐待問題」といった世帯の課題として捉えることが多いことが示唆された。とりわけ「虐待問題」は支援が困難な場合も多いことが推察される。このことから「8050 問題」に係る世帯への支援には、ケアマネジャーと地域における関係機関の連携が求められる。

2. 「8050 問題」世帯の特徴

本調査では、1) 親世代の状況、2) 子世代の状況、3) 親世代と子世代の双方にかかわる状況の3つの視点から、「8050 問題」の程度の把握を試みた。本調査結果に基づけば、「8050 問題」の程度は顕在化群とハイリスク群の両群で概ね同様の傾向であった。具体的には、両群ともに、1) 親世代に身体機能の低下や認知機能の低下がみられ、親自身の健康状態に対する不安も大きく、親世代の家庭や地域での役割が不足している、2) 子世代の親世代の介護等に対する負担感が大きい、3) 双方の関係性では、相互に徒労感・疲労感・イライラ感や負担感が大きく、近隣住民や友人との関わりが希薄であるといった特徴がみられた。

「親世代」「子世代」「双方」の領域ごとに「わからない」の回答を比較すると、「親世代」の状況把握は相対的にできていることがうかがえた。「双方」では概ね把握できていたが、「近隣住民とのトラブル」「別居親族との葛藤や対立」の項目については十分に把握されていなかった。「子世代」は全体的に「わからない」の回答率が高かったことから、ケアマネジャーにとって、子世代へのアプローチが課題であることが示唆された。

親世代と子世代の関係性に着目すると、「(相互に) 依存的」であるのは約5割であった。「8050 問題」は必ずしも依存的関係ばかりではなく、無関心や過干渉、家族間の力関係の変化など家族間の多様な関係性に配慮した支援が求められる。

3. 今後の課題

本調査から、「8050 問題」世帯の特徴などを一定程度明らかにすることができた。しかしながら、例えば、ハイリスク世帯から「8050 問題」顕在化世帯へ移行するメカニズムの解明など、予防的観点からの支援のあり方について十分に検討することができなかった。今後の追加分析を通して、それらについて検討していく。また、ケアマネジャーから子世代へのアプローチの難しさも改めて明らかとなった。「8050 問題」世帯に対する地域での継続的な支援体制の構築や多職種連携のあり方についても、引き続き検討していきたい。

謝辞

本研究は、一般社団法人名古屋市療養サービス事業団の研究助成を受けて実施しました。記して深謝いたします。本研究にご協力いただきました居宅介護支援事業所の皆様、地域包括支援センターの皆様に深く感謝申し上げます。

文献

- 1) 厚生労働省「『地域共生社会』の実現に向けて」([「地域共生社会」の実現に向けて | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](#),2023.3.10)
- 2) 厚生労働省「重層的支援体制整備事業について」([重層的支援体制整備事業について | 地域共生社会のポータルサイト | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](#),2023.3.10)
- 3) 伊藤美智予、横山由香里 (2022)「ケアマネジャーによる『8050 問題』のある世帯への支援の実際と課題－地域共生・地域包括ケア体制構築に向け『8050 問題』の構造化と実態把握の試み」第 70 回日本社会福祉学会.
- 4) 横山由香里、伊藤美智予 (2022)「地域共生・地域包括ケアの構築に向けた 8050 問題の実態把握と支援策の検討－ケアマネジャーがハイリスク世帯を意識する要因」第 70 回日本社会福祉学会.
- 5) 川北稔 (2019)『8050 問題の深層－「限界家族」をどう救うか』NHK 出版.